

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 蛇の目マシン工業株式会社

コード番号 6445 URL http://www.janome.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 澄一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 関 建吾

TEL 03-3277-2111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	21,752		227		166		551	
20年3月期第2四半期	23,116	0.1	417	56.4	306	63.1	355	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2.85	
20年3月期第2四半期	1.83	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	58,307		18,088		30.1		90.64	
20年3月期	58,299		19,281		32.1		96.79	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 17,523百万円 20年3月期 18,711百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		0.00	0.00
21年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	8.3	1,200	8.5	900	177.8	100		0.52

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名)

除外

社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第2四半期 195,214,448株

20年3月期 195,214,448株

期末自己株式数

21年3月期第2四半期 1,890,479株

20年3月期 1,889,068株

期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第2四半期 193,324,908株

20年3月期第2四半期 194,121,605株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国に端を発した金融危機、株価下落、円高・ドル安等の為替の大幅変動、原油・原材料価格の高値推移等により、急激な景気減速が懸念される厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、ミシン関連事業では、ミシン販売台数は海外73万台(前年同期比1万台増)、国内12万台(前年同期比2万台増)と増加いたしました。海外販売における円高の影響、台数増となった新興国向け販売は低価格機種の高比率であったこと等により、第2四半期累計期間の売上高は16,356百万円(前年同期比972百万円減)となりました。

また、原材料価格の上昇に対し価格転嫁を図りましたが、今期に入り部品価格がより一段の上昇となったこと、主力生産工場のある台湾の通貨が台湾元高で推移したこと等により、売上原価が上昇いたしました。

産業機器事業は、ロボット・エレクトロプレス関連において、新規顧客開拓ならびにカスタムシリーズの投入効果等により、前年同期並みの販売を確保できましたが、アルミダイカスト casting、真空注型装置、小ロット casting 部品等を加えた産業機器事業全体の第2四半期累計期間の売上高は、自動車関連業界など企業の設備投資抑制の動きによる受注減もあり、2,481百万円(前年同期比218百万円減)となりました。

情報処理他サービス事業は、企業の投資抑制の影響によるソフト開発案件のずれ込み等により、減収となり、24時間風呂・整水器事業につきましても減収となりました。

また、株式市場の急落により、投資有価証券の評価損245百万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は21,752百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益は227百万円(前年同期比45.7%減)、経常利益は166百万円(前年同期比45.7%減)、四半期純損失は551百万円(前年同期は355百万円の純損失)となりました。

なお、前年同期増減額及び増減率は、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は58,307百万円(前連結会計年度末比7百万円増)となりました。

資産の部では、棚卸資産の増加により流動資産が23,002百万円(前連結会計年度末比132百万円増)となりました。固定資産については、海外生産施設の建替、J s ビルの建設等による有形固定資産の増加、評価損計上による投資有価証券の減少により、35,304百万円(前連結会計年度末比124百万円減)となりました。

負債の部では、主に短期借入金の増加により流動負債が19,934百万円(前連結会計年度末比2,319百万円増)、固定負債が長期借入金の減少により20,284百万円(前連結会計年度末比1,118百万円減)となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末から519百万円減少し3,842百万円となりました。

営業キャッシュ・フローは697百万円のマイナス(前年同四半期比117百万円減)となりました。この主な要因は棚卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,119百万円のマイナス（前年同四半期比582百万円減）となりました。この主な要因は有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,462百万円（前年同四半期比80百万円減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成20年10月29日付「業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」の中で修正を行っておりますが、今後につきましては、世界的な不況の長期化が危惧される状況下、販売の拡大に大きな期待を寄せることなく、確実な効果の期待できる経費の徹底した削減を行う。部品価格が上昇している状況下で製造コストの低減を目指して、より効率的な生産のための生産体制の見直し、適地適産、最適部品調達の徹底を図る。等の施策実行を通じて、経営・財務体質の強化・改善を図ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上、固定資産の減価償却の方法及び引当金等の計上について、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法によっておりますが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、収益性が低下したものについては簿価を切下げております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,459	5,030
受取手形及び売掛金	7,468	7,773
有価証券	240	370
商品及び製品	6,247	5,413
仕掛品	676	578
原材料及び貯蔵品	2,173	1,983
その他	1,859	1,847
貸倒引当金	122	127
流動資産合計	23,002	22,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	6,478	6,066
土地	16,548	16,673
その他 (純額)	3,018	3,116
有形固定資産合計	26,046	25,856
無形固定資産		
のれん	1,492	1,590
その他	610	618
無形固定資産合計	2,103	2,208
投資その他の資産	7,154	7,363
固定資産合計	35,304	35,428
資産合計	58,307	58,299
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,415	4,462
短期借入金	11,626	8,658
未払法人税等	131	264
賞与引当金	656	565
その他	3,104	3,664
流動負債合計	19,934	17,615
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	8,785	10,252
退職給付引当金	4,644	4,198
その他	6,054	6,152
固定負債合計	20,284	21,402
負債合計	40,219	39,018

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	2,661	3,704
自己株式	325	325
株主資本合計	14,532	15,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	78
繰延ヘッジ損益	3	5
土地再評価差額金	4,321	4,334
為替換算調整勘定	1,374	1,114
評価・換算差額等合計	2,990	3,135
少数株主持分	564	570
純資産合計	18,088	19,281
負債純資産合計	58,307	58,299

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	21,752
売上原価	11,959
売上総利益	9,793
販売費及び一般管理費	9,566
営業利益	227
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	19
為替差益	171
その他	113
営業外収益合計	323
営業外費用	
支払利息	252
その他	132
営業外費用合計	384
経常利益	166
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
投資有価証券評価損	245
固定資産除売却損	148
減損損失	24
特別損失合計	418
税金等調整前四半期純損失 ()	250
法人税、住民税及び事業税	186
法人税等調整額	83
法人税等合計	269
少数株主利益	30
四半期純損失 ()	551

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	250
減価償却費	585
減損損失	24
のれん償却額	97
退職給付引当金の増減額(は減少)	146
受取利息及び受取配当金	38
支払利息	252
投資有価証券評価損益(は益)	245
売上債権の増減額(は増加)	119
たな卸資産の増減額(は増加)	1,286
仕入債務の増減額(は減少)	97
その他	75
小計	223
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	252
法人税等の支払額	263
営業活動によるキャッシュ・フロー	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	26
定期預金の払戻による収入	7
有価証券の売却及び償還による収入	210
有形固定資産の取得による支出	1,341
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,536
長期借入金の返済による支出	939
社債の償還による支出	125
その他	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	519
現金及び現金同等物の期首残高	4,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,842

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	ミシン 関連事業	産業機器 事業	情報処理他 サ-ビス事業	24時間風呂 ・整水器事業	計	消 又 は 全 社	去 連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,356	2,481	2,056	858	21,752	-	21,752
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	525	548	21	1,110	(1,110)	-
計	16,371	3,007	2,605	879	22,863	(1,110)	21,752
営業費用	16,189	2,876	2,637	941	22,645	(1,119)	21,525
営業利益(又は営業損失)	182	130	32	62	218	9	227

(注) 1. 事業区分の方法は、製品種類別区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

ミシン関連事業……ミシン及びその他付属品

産業機器事業……ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品

情報処理他サ-ビス事業……ITソフトウェア・電算処理サ-ビス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

24時間風呂・整水器事業……24時間風呂、整水器

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	東南アジア	その他	計	消 又 は 全 社	去 連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,830	3,413	375	3,132	21,752	-	21,752
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,523	-	8,756	19	14,300	(14,300)	-
計	20,354	3,413	9,131	3,152	36,052	(14,300)	21,752
営業費用	20,123	3,419	9,265	3,052	35,861	(14,335)	21,525
営業利益(又は営業損失)	230	5	133	100	191	35	227

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米……米国、カナダ

東南アジア……台湾、タイ

そ の 他……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	3,674	5,196	4,158	13,029
連結売上高				21,752
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.9%	23.9%	19.1%	59.9%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米……米国、カナダ

欧 州……イギリス、オランダ、ドイツ、スイス

そ の 他……東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
売上高	23,116
売上原価	12,608
売上総利益	10,507
販売費及び一般管理費	10,089
営業利益	417
営業外収益	239
営業外費用	351
経常利益	306
特別利益	91
特別損失	286
税金等調整前四半期純利益	111
税金費用	443
少数株主利益	23
四半期純利益	355

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	111
減価償却費	515
受取利息及び受取配当金	55
支払利息	219
売上債権の増減額(増加:)	334
たな卸資産の増減額(増加:)	524
仕入債務の増減額(減少:)	99
その他	76
小計	108
利息及び配当金の受取額	56
利息の支払額	222
法人税等の支払額	413
その他	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	950
その他	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	537
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:)	3,244
長期借入金の返済による支出	837
その他	864
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	107
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	532
現金及び現金同等物の期首残高	3,067
現金及び現金同等物の期末残高	3,599

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	ミシン 関連事業	産業機器 事業	情報処理他 サ-ビス事業	24時間風呂 ・整水器事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,328	2,700	2,156	930	23,116	-	23,116
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	586	620	19	1,256	(1,256)	-
計	17,358	3,287	2,776	949	24,372	(1,256)	23,116
営業費用	17,166	3,027	2,725	1,007	23,927	(1,228)	22,698
営業利益(又は営業損失)	191	260	51	57	445	(27)	417

(注) 各事業の主要な製品

ミシン関連事業……ミシン及びその他付属品

産業機器事業……ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品

情報処理他サ-ビス事業……ITソフトウェア・電算処理サ-ビス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

24時間風呂・整水器事業……24時間風呂、整水器

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	東南アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,337	4,268	360	3,150	23,116	-	23,116
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,987	-	9,323	22	15,333	(15,333)	-
計	21,324	4,268	9,683	3,172	38,449	(15,333)	23,116
営業費用	20,958	4,379	9,419	3,111	37,868	(15,170)	22,698
営業利益(又は営業損失)	366	111	264	61	580	(163)	417

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米……米国、カナダ

東南アジア……台湾、タイ

そ の 他……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	4,762	5,288	3,800	13,852
連結売上高				23,116
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.6%	22.9%	16.4%	59.9%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米……米国、カナダ

欧 州……イギリス、オランダ、ドイツ、スイス

そ の 他……東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。